



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日
上場取引所 東 東

上場会社名 株式会社電算システム
コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 近藤 登

TEL 058-279-3456

定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日

配当支払開始予定日

平成28年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	28,956	9.3	1,042	△9.7	1,071	△7.8	660	△3.6
26年12月期	26,494	7.9	1,154	13.6	1,163	13.8	685	15.4

(注)包括利益 27年12月期 720百万円 (△3.9%) 26年12月期 749百万円 (10.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	67.81	67.74	8.6	3.7	3.6
26年12月期	70.43	70.20	9.4	4.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 1百万円 26年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	30,064	7,974	26.2	812.42
26年12月期	27,350	7,678	27.7	776.68

(参考) 自己資本 27年12月期 7,867百万円 26年12月期 7,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	806	△685	△335	2,531
26年12月期	1,130	△978	53	2,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00	214	31.2	2.9
27年12月期	—	11.00	—	12.00	23.00	224	33.9	2.9
28年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		29.0	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,733	4.1	475	1.9	484	0.3	300	5.0	30.70
通期	31,500	8.8	1,270	21.9	1,278	19.2	810	22.7	83.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	10,033,600 株	26年12月期	10,009,800 株
② 期末自己株式数	27年12月期	349,854 株	26年12月期	254,854 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	9,738,144 株	26年12月期	9,727,052 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が所有している当社株式(27年12月期95,000株)を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	27,166	7.5	950	△10.5	977	△8.8	610	△4.7
26年12月期	25,272	7.0	1,062	8.7	1,071	9.4	641	10.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期	62.72		62.66	
26年12月期	65.90		65.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円	銭
27年12月期	29,499		7,696		26.1		794.77	
26年12月期	26,766		7,456		27.9		764.41	

(参考) 自己資本 27年12月期 7,696百万円 26年12月期 7,456百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策及び金融緩和政策、また、円安や原油安等の恩恵もあり、景気は回復基調で推移しております。しかしながら、中国をはじめ新興国の景気減速への警戒感などにより先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、各種ギフト処理サービス、請求書作成代行、ネットワーク保守サービスなどの売上が順調に推移し、また、ガーデンネットワーク株式会社を前第4四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことにより石油販売会社向けの業務処理売上などが伸びました。S I・ソフト開発、商品販売においては、GoogleAppsなどクラウド関連サービスや、オートオークション業務システム、地方公共団体向け機器販売、食材卸業向け基幹システムなどの案件が順調に推移し売上は増加したものの、ソフト開発プロジェクトにて複数の不採算案件の発生などにより利益が減少となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は151億22百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は4億84百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移するとともに、既存取引先の通信販売業者やネットショップでの消費税増税後の反動の影響も一巡したこと、また、個人所得の伸びに支えられことなどにより収納件数は増加いたしました。また、スーパーマーケットやドラッグストア等のチェーン店舗向けの収納窓口サービスの導入店舗数も順調に増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は138億34百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は5億43百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は289億56百万円（前年同期比9.3%増）、利益においては、営業利益は10億42百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は10億71百万円（前年同期比7.8%減）、当期純利益は6億60百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

各セグメント別ごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
S I・ソフト開発	8,447,884	31.9	9,053,242	31.3	605,358	7.2
情報処理サービス	3,979,315	15.0	4,553,003	15.7	573,688	14.4
商品販売	1,502,609	5.7	1,515,967	5.2	13,358	0.9
小計	13,929,809	52.6	15,122,213	52.2	1,192,404	8.6
収納代行サービス事業	12,564,614	47.4	13,834,382	47.8	1,269,767	10.1
計	26,494,424	100.0	28,956,596	100.0	2,462,172	9.3

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済政策等により国内景気は緩やかな回復が予想されるものの、中国をはじめ新興国の景気減速や、米国金利引き上げの影響等が懸念されるなど、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き両事業における売上と利益の拡大を図るため、より付加価値の高い独自の製品・商品や新たなサービスの創出・提供に注力するとともに、将来の成長分野に経営資源や要員の傾斜的な投入を図り、事業力の強化と企業収益の拡大に努めてまいります。

(情報サービス事業)

情報処理サービスでは、BPO（情報処理アウトソーシング）業務の量的拡大とサービスのワンストップ化による質的充実、また、効率的かつ効果的な人員配置と作業の効率化等により、お客様へのサービスの更なる向上を図り、規模の拡大に取り組んでまいります。また、エネルギー業界向け情報処理サービスでは、平成26年9月に当社グループに加わったガーデンネットワーク株式会社とのシナジーによる規模拡大に取り組んでまいります。

SI・ソフト開発では、大口取引先のIT投資予算の抑制傾向が続き、厳しい状況が予想されるものの、プライム事業の促進、コアパートナーとの連携や大手システムインテグレーターとの協業、公共部門や金融部門での確実な受注により、一件当たりの取引規模の拡大を目指すとともに、IT技術と顧客経営課題との橋渡しになるような提案型営業に注力し、将来のシステム需要の深耕へ繋げてまいります。また、GoogleApps・セールスフォースなどに代表されるクラウドサービスの販売拡大や、急速に普及が進んでいるモバイル端末をビジネスに活用するためのアプリケーション開発にも取り組んでまいります。

商品販売では、新バージョンの歯科医向けパッケージソフトウェアの拡販に努めてまいります。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業では、新しい便利な収納サービスへの対応が求められており、他社との競合が一層激しさを増す中、いかに利益を確保していくかが課題であります。そのためには、今後も大きな成長が見込まれる非対面取引市場向けの決済サービスの拡大が必須であり、引き続きこの分野へ要員、インフラ等の経営資源を集中いたします。

さらに、平成23年から開始した国内送金サービス事業の拡大、また、世界最大級の国際送金事業者The WesternUnion Companyとの提携により平成24年から開始した国際送金サービスにおいては、コンビニエンスストア以外にも取扱い窓口を増やすなどして、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創出に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績として、売上高315億円（当期比8.8%増）、営業利益12億70百万円（当期比21.9%増）、経常利益12億78百万円（当期比19.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億10百万円（当期比22.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度と比較して27億14百万円増加し、300億64百万円となりました。これは主に、金銭の信託が16億21百万円、前払費用が3億29百万円、受取手形及び売掛金が3億21百万円、現金及び預金が3億18百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度と比較して24億18百万円増加し、220億90百万円となりました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が1億24百万円、未払法人税等が1億23百万円減少したものの、収納代行預り金が21億54百万円、短期借入金が2億13百万円、買掛金が1億95百万円増加したことによるものであります。

なお、現金及び預金、金銭の信託並びに収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比較して2億95百万円増加し、79億74百万円となりました。これは主に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入に伴う自己株式の取得により、自己株式が2億22百万円増加したものの、利益剰余金が4億45百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して2億14百万円減少し、当連結会計年度末残高は25億31百万円(前期末比7.8%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8億6百万円(前連結会計年度は11億30百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額4億94百万円、前払費用の増加3億29百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益10億71百万円、減価償却費4億96百万円、仕入債務の増加1億95百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億85百万円(前連結会計年度は9億78百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却2億8百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得4億14百万円、無形固定資産の取得4億5百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億35百万円(前連結会計年度は53百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加及び長期借入金の借入4億69百万円より資金が増加したものの、長期借入金の返済3億80百万円、自己株式の取得2億54百万円、配当金の支払い2億14百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	26.4	27.7	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.2	56.3	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	779.3	317.3	283.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行う方針であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり12円とし、既に実施しております中間配当金11円とあわせて、当期の年間配当金は1株当たり23円を予定しております。次期（第50期）につきましては、1株につき普通配当24円（中間配当1株当たり普通配当12円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、業績に影響を及ぼす可能性がある事項であり、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において判断したものであります。

①事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の属する業界の経営環境、業容及びニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得及び人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託の大型案件において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があると考えられます。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起り、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が技術的にも高度化・複雑化することに伴い、当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④情報漏洩等の影響

当社グループでは、お客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びにISO/IEC 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、阪神淡路大震災や東日本大震災と同等クラスの大規模な災害による人的・設備資源の滅失、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ I S O / I E C 2 7 0 0 1、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、I S O / I E C 2 7 0 0 1について平成15年に認証を取得し、以降3年ごとに更新審査を受けており、平成25年11月に稼働しました東濃データセンターにおいても平成26年2月に認証を取得しております。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。

いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づいて取り組んでおり、これが取引先から信用を頂くための基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザー内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に努めておりますが、何らかの事情で、取引先や協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、収納代行サービス事業において、平成22年4月に施行された「資金決済に関する法律」（以下「資金決済法」という。）は、資金決済システムの安全性、効率性及び利便性の向上に資することを目的とするとしており、さらに、金融商品取引法等の一部を改正する法律及び資金決済に関する法律に対する附帯決議において、資金移動業者に対する検査・監督を適切に実施するとともに、これらの業者を含めた新しいサービスの担い手について、その実態を適切に把握し、滞留資金の保全・返金、資金決済の確実な履行の確保等の資金決済に関する制度について検討し、決済システムの安全性、効率性及び利便性の一層の向上を図るよう努めることとされていることから、将来において本法の改正等により収納代行サービス事業の運営が制約された場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.9人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また、協力会社の起用においては、技術者間及び企業間の長期にわたる信頼関係をベースにしております。

しかしながら、協力会社要員の価格高騰や著しい質の低下等、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 大手ユーザーとの関係について

当連結会計年度の売上高に占める大手ユーザーの割合は、主要10社で19.5%となっておりますが、これらの企業とは、永年良好な人的ネットワークが形成されており、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 収納代行サービス事業におけるユーザーとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザーの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザーにおけるコンビニエンスストアでの取扱件数が突出して増大化し、当該ユーザーとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、払込票によるコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な電子マネー技術やモバイル技術の出現とそれらが収納代行の中心的な方法に置き換わったり、それに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫国際送金サービスの不正利用について

当社はThe WesternUnion Companyのフレームワークを活用し、国際送金サービスを消費者の皆様にご利用いただいておりますが、悪意による行為等により不正に利用されトラブルが発生した場合、レピュテーションリスクによる当社の他事業へも影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑬収納代行サービス事業におけるインフラ障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの銀行口座（金銭信託）に預け入れ、当社グループの取引先に送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑭財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、事業譲受あるいは事業の買収等を計画して、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮について万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑯投資の減損について

当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断し、また30%～50%程度下落している場合には、回復可能性を慎重に検討することとしております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

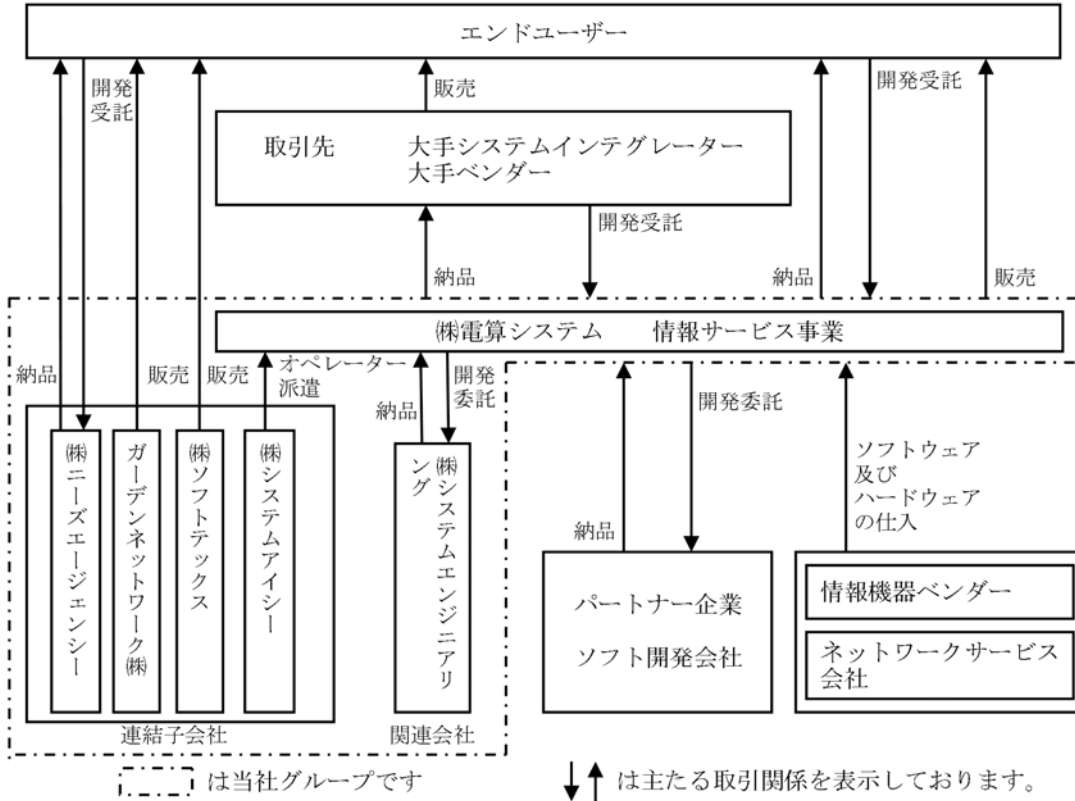
当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑰ソフトウェアの減損について

当社グループでは、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）については、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、大規模なソフトウェアにおいて計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれ、資産の償却または減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

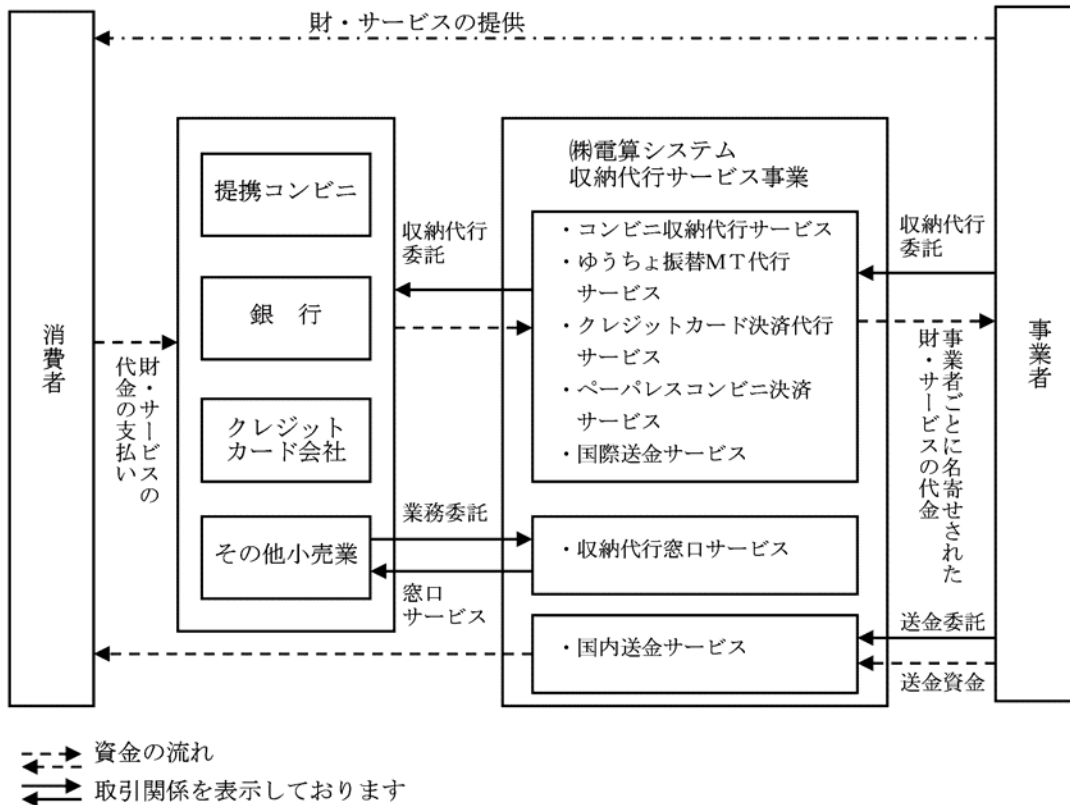
2. 企業集団の状況

<情報サービス事業>



※ 関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

<収納代行サービス事業>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおける経営の基本理念と、それに基づく経営の基本方針は次のとおりであります。

①経営の基本理念

「新しい価値の創造」(ミッション)により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営を目指すことを基本理念としております。また、創業以来「独立・独歩・独創」の精神を掲げ事業展開を行っております。

②経営基本方針

(a) CHALLENGE・INNOVATION・SPEED (より高く、より良く、より速く)

成長を目指して「チャレンジ」を、事業改革強化に「イノベーション」を、競争力強化に「スピード」を、経営の基本方針としております。

(b) ベストソリューションの提供

当社グループの責務は顧客のニーズに応える「ベストソリューション」の提供であり、独創的なアイデアに基づく技術・スタッフ・サービスの三位一体でさらに付加価値を高めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業規模の拡大を通じて企業価値を向上し、社会的貢献を目指す経営を目標としております。

経営指標としては、事業の活動状況を表す売上高及び事業の収益力を表す営業利益及びキャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大手得意先のIT投資の抑制や他社との価格競争にさらされ、依然として厳しい経営環境に直面しておりますが、情報サービス事業分野では組織の統合やリーダーの若返りなど構造的な改革を進めるとともに、技術力・品質を高め、以下の施策を推進し事業の拡大を目指します。

①創業から培ったBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業におけるサービスの拡大

②受託ソフト開発の高生産性を目指し、プロジェクトマネージャーの一層の育成を図るとともに、パートナーとの連携を強化

③ERP(統合基幹業務システム)並びにモバイルアプリ(スマートフォン、タブレット等)の技術導入及び要員育成などを通じて、新たな主要顧客の開拓

④子会社㈱ソフトテックスとの協業による歯科医向けパッケージソフトウェア販売強化及びガーデンネットワーク㈱との協業によるエネルギー業界への情報処理業務拡大

⑤IDC(データセンター)事業を中核としたクラウドサービス事業の拡大

更には、IT投資の復調の兆しやクラウドコンピューティングの進展を見据えながら、中長期的な視点での事業拡大や財務体質の強化につなげていきたいと考えております。

一方において、当社グループ成長の牽引力としての役割を担ってきた収納代行サービス事業についても、以下の施策を推進し事業の拡大を目指します。

①ペーパーレス決済サービスの強化・拡大

②資金決済法に対応した国内送金(DSKスマート送金)及び国際送金(コンビニ・ウエスタンユニオン)などの決済サービス事業の拡大

③決済周辺サービスの提供

上記に加え、人材を適材適所に配置して効果的な業務運営を図り、外部ベンチャーとの連携をより進めて新たなサービスを創出し、当社グループ成長の牽引力としての役割を確固たるものにし、決済のリーディングカンパニーを目指していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

さらなる当社グループの業容の拡大と成長を期するために、経営理念の徹底を図り、高い目標を持ち、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を革新し、当社グループの総合力を高めることが経営課題と捉えております。また、下記の課題の解消に向けてグループ一丸となって取り組み、円滑な事業運営を目指すことが重要であると認識しております。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

①業務執行に係わる意思決定の迅速化と経営効率の向上

経営環境の急激な変化に即応するため、今後ますます業務執行の迅速な意思決定と施策の実行が要求されております。このため、取締役会の決定に基づき、執行役員会による業務執行に係わる迅速な意思決定と経営効率の向上を継続的に図ってまいります。

②新規事業の創出

当社グループの成長の源泉は売上高の拡大にあります。そのため、既存の事業を着実に継承しブラッシュアップすることと並行し、いかに新たなサービスや商品を創出（成長のエンジン）するかが最重要課題であります。

この実現に向けては、当社グループ全員の知恵を結集することはもちろん、外部の新鮮なアイデアや経験を取り込み、協業や連携を図ることで既存の当社グループのノウハウと結びつけることが必要と認識しており、コラボレートして積極的に取り組んでまいります。

③営業活動の強化

エンドユーザーのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携等を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客への深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社グループの既存事業の枠に縛られることなく、お客様の目線の先を読み、新たなサービスの創出と育成に努め、提案型営業を展開し、売上拡大を目指してまいります。

そのためには、人材の育成を図ってグローバルな視野を持つ人材を培い、加えて外部からも適材を招聘することにより外部の知と力を注入しながら、営業力の向上を図ってまいります。

④プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延・品質等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、リスク管理の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

⑤セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって重大な影響を及ぼすものと認識しております。すでに、ISO/IEC 27001やプライバシーマークに対応した規程や体制及び設備を継続的に整備し、セキュリティ管理の徹底を図っておりますが、コンプライアンスを基本とし、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いずれもマインドが伴う日常的な対応を求められており、今後、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,633,551	4,951,758
金銭の信託	13,208,629	14,830,419
受取手形及び売掛金	4,248,077	4,569,459
有価証券	—	30,000
商品	42,219	40,203
仕掛品	621,709	547,429
前払費用	139,020	468,049
繰延税金資産	71,468	44,198
その他	30,548	28,151
貸倒引当金	△958	△463
流動資産合計	22,994,267	25,509,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,290,977	1,329,135
土地	673,948	792,557
その他（純額）	697,308	652,414
有形固定資産合計	2,662,234	2,774,107
無形固定資産		
ソフトウェア	331,992	440,428
ソフトウェア仮勘定	32,923	124,609
その他	36,278	28,924
無形固定資産合計	401,194	593,961
投資その他の資産		
投資有価証券	945,584	862,726
繰延税金資産	6,848	7,174
差入保証金	314,452	290,327
その他	26,500	27,326
貸倒引当金	△582	△235
投資その他の資産合計	1,292,802	1,187,319
固定資産合計	4,356,231	4,555,389
資産合計	27,350,499	30,064,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,016,813	2,212,615
短期借入金	20,000	233,417
1年内返済予定の長期借入金	354,242	167,232
未払法人税等	283,685	160,100
収納代行預り金	14,993,079	17,147,517
賞与引当金	5,307	5,250
役員賞与引当金	1,000	1,000
受注損失引当金	—	1,800
株主優待引当金	47,795	47,000
その他	1,212,952	1,254,310
流動負債合計	18,934,876	21,230,244
固定負債		
長期借入金	279,794	342,402
繰延税金負債	44,817	62,174
役員退職慰労引当金	201,864	213,831
退職給付に係る負債	36,236	39,307
資産除去債務	11,980	12,129
その他	162,060	190,060
固定負債合計	736,754	859,905
負債合計	19,671,630	22,090,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,220,485	1,227,363
資本剰余金	920,341	927,219
利益剰余金	5,364,725	5,810,305
自己株式	△84,347	△307,282
株主資本合計	7,421,204	7,657,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,319	209,689
繰延ヘッジ損益	△7	—
その他の包括利益累計額合計	155,312	209,689
少数株主持分	102,351	107,149
純資産合計	7,678,868	7,974,445
負債純資産合計	27,350,499	30,064,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	26,494,424	28,956,596
売上原価	21,918,916	24,297,084
売上総利益	4,575,507	4,659,511
販売費及び一般管理費	3,421,123	3,617,313
営業利益	1,154,383	1,042,197
営業外収益		
受取利息	3,962	3,873
受取配当金	10,713	14,600
持分法による投資利益	1,085	1,506
受取手数料	4,462	1,825
助成金収入	600	3,600
投資有価証券売却益	—	1,447
為替差益	—	2,339
未払配当金除斥益	597	278
その他	785	3,204
営業外収益合計	22,206	32,676
営業外費用		
支払利息	3,589	2,927
為替差損	9,955	—
営業外費用合計	13,544	2,927
経常利益	1,163,045	1,071,947
特別利益		
投資有価証券売却益	6,960	—
特別利益合計	6,960	—
特別損失		
減損損失	3,397	—
特別損失合計	3,397	—
税金等調整前当期純利益	1,166,608	1,071,947
法人税、住民税及び事業税	465,257	376,389
法人税等調整額	4,284	29,477
法人税等合計	469,542	405,867
少数株主損益調整前当期純利益	697,065	666,080
少数株主利益	11,968	5,698
当期純利益	685,097	660,382

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	697,065	666,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,671	54,370
繰延ヘッジ損益	△7	7
その他の包括利益合計	52,664	54,377
包括利益	749,730	720,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	737,762	714,759
少数株主に係る包括利益	11,968	5,698

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189,937	889,793	4,883,301	△84,347	6,878,685
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	30,547	30,547			61,094
剰余金の配当			△203,672		△203,672
当期純利益			685,097		685,097
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	30,547	30,547	481,424	—	542,519
当期末残高	1,220,485	920,341	5,364,725	△84,347	7,421,204

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,647	—	102,647	91,283	7,072,616
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					61,094
剰余金の配当					△203,672
当期純利益					685,097
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,671	△7	52,664	11,068	63,733
当期変動額合計	52,671	△7	52,664	11,068	606,252
当期末残高	155,319	△7	155,312	102,351	7,678,868

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,220,485	920,341	5,364,725	△84,347	7,421,204
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6,878	6,878			13,756
剰余金の配当			△214,802		△214,802
当期純利益			660,382		660,382
自己株式の取得				△254,615	△254,615
自己株式の処分				31,680	31,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,878	6,878	445,579	△222,935	236,401
当期末残高	1,227,363	927,219	5,810,305	△307,282	7,657,605

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,319	△7	155,312	102,351	7,678,868
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					13,756
剰余金の配当					△214,802
当期純利益					660,382
自己株式の取得					△254,615
自己株式の処分					31,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,370	7	54,377	4,798	59,175
当期変動額合計	54,370	7	54,377	4,798	295,576
当期末残高	209,689	—	209,689	107,149	7,974,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,166,608	1,071,947
減価償却費	422,868	496,706
減損損失	3,397	—
のれん償却額	15,600	7,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	783	△841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,064	△57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,800
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	11,945	△795
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,196	11,966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,381	3,071
受取利息及び受取配当金	△14,676	△18,474
支払利息	3,589	2,927
持分法による投資損益 (△は益)	△1,085	△1,506
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,960	△1,447
売上債権の増減額 (△は増加)	△316,872	△320,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△275,947	76,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,906	195,801
未払金の増減額 (△は減少)	26,263	△11,595
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,530	△329,112
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	343,737	55,971
その他	33,701	46,275
小計	1,559,844	1,285,290
利息及び配当金の受取額	15,050	18,990
利息の支払額	△3,563	△2,841
法人税等の支払額	△440,680	△494,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,650	806,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,039	△103,039
定期預金の払戻による収入	103,039	103,039
有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△278,244	△414,606
有形固定資産の売却による収入	—	4,940
無形固定資産の取得による支出	△93,880	△405,097
投資有価証券の取得による支出	△399,384	△84,260
投資有価証券の売却による収入	12,240	208,511
敷金及び保証金の差入による支出	△37,688	△127,463
敷金及び保証金の回収による収入	5,757	138,778
会員権の取得による支出	—	△6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△237,590	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978,791	△685,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	213,417
長期借入れによる収入	500,000	256,000
長期借入金の返済による支出	△303,366	△380,402
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61,094	13,756
自己株式の取得による支出	—	△254,615
自己株式の売却による収入	—	31,680
配当金の支払額	△203,334	△214,789
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,494	△335,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,353	△214,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,540,708	2,746,062
現金及び現金同等物の期末残高	2,746,062	2,531,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)システムアイシー

(株)ソフトテックス

(株)ニーズエージェンシー

ガーデンネットワーク(株)

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)システムエンジニアリング

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

a 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物・・・・・・10～50年

その他・・・・・・3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

一部の連結子会社の役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑤ 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建の買掛金（予定取引）

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の案件

工事完成基準

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△22,530千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を計上しております。

(1) 取引の概要

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、電算システム従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「電算システム従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後3年間にわたり電算システム従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から電算システム従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
自己株式の帳簿価額	84,347千円	307,282千円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	84,347	84,347
うち従持信託所有自己株式の帳簿価額	—	222,935
自己株式数	254,854株	349,854株
うち当社所有自己株式数	254,854	254,854
うち従持信託所有自己株式数	—	95,000

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金	—千円	229,840千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムインテグレーション、ソフト開発及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,929,809	12,564,614	26,494,424	—	26,494,424
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,440	—	30,440	△30,440	—
計	13,960,250	12,564,614	26,524,864	△30,440	26,494,424
セグメント利益	696,592	509,841	1,206,434	△52,050	1,154,383
セグメント資産	6,079,586	17,557,407	23,636,993	3,713,505	27,350,499
その他の項目					
減価償却費	270,266	66,795	337,061	85,806	422,868
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	135,715	67,912	203,627	145,396	349,024

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,122,213	13,834,382	28,956,596	—	28,956,596
セグメント間の内部売上 高又は振替高	87,350	165	87,515	△87,515	—
計	15,209,564	13,834,547	29,044,111	△87,515	28,956,596
セグメント利益	484,244	543,837	1,028,082	14,115	1,042,197
セグメント資産	6,499,109	19,765,572	26,264,682	3,799,911	30,064,594
その他の項目					
減価償却費	348,819	58,628	407,447	89,259	496,706
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	571,549	127,205	698,755	118,404	817,159

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	26,524,864	29,044,111
セグメント間取引消去	△30,440	△87,515
連結財務諸表の売上高	26,494,424	28,956,596

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	1,206,434	1,028,082
全社費用配賦差額(注)	△52,050	14,115
連結財務諸表の営業利益	1,154,383	1,042,197

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	23,636,993	26,264,682
各報告セグメントに配分していない全社資産 (注)	3,722,951	3,840,005
セグメント間債権の相殺消去	△9,446	△40,093
連結財務諸表の資産合計	27,350,499	30,064,594

(注) 全社資産は、主に提出会社における余資運用資金及び、報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	337,061	407,447	85,806	89,259	422,868	496,706
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注)	203,627	698,755	145,396	118,404	349,024	817,159

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
減損損失	3,397	—	3,397	—	3,397

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	15,600	—	15,600	—	15,600
当期末残高	23,733	—	23,733	—	23,733

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	7,337	—	7,337	—	7,337
当期末残高	16,395	—	16,395	—	16,395

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	776円68銭	812円42銭
1株当たり当期純利益金額	70円43銭	67円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円20銭	67円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	685,097	660,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	685,097	660,382
普通株式の期中平均株式数(株)	9,727,052	9,738,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,444	10,041
(うち新株予約権(株))	(32,444)	(10,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 電算システム従業員持株会信託が所有する当社株式を「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度一株、当連結会計年度31,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他事項

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年1月29日開示の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。